

投稿論文提出時に必要な会員のCOI自己申告書（過去1年間）

一般社団法人日本保育保健協議会

会長 藤田 位 殿

雑誌「保育と保健」に研究論文を投稿するにあたり、日本保育保健協議会の定める過去1年間の利益相反開示基準に基づき、本研究に関連する企業・組織（法人など）・団体と私との間には以下の様な利益相反状態があることを表明いたします。

申告日（西暦） _____ 年 _____ 月 _____ 日

筆頭・共著者全員の署名 _____

該当する項目がある場合に□内にチェックを入れて下さい。チェックのない場合は該当する項目がないものと判断します。なお、ここで利益相反状態を表明する対象は本研究に関連する企業・組織・団体に限ります。

- 企業・組織・団体の役員、顧問職として、1つの企業・組織や団体からの報酬額が年間100万円以上ありました。
- 1つの企業あたりの株式による利益（配当、売却益の総和）が年間100万円以上ありました、あるいは当該企業の全株式の5%以上を所有していました。
- 1つの企業・組織・団体からの特許権使用料が年間100万円以上ありました。
- 会議への出席（発表・司会など）や講演に対する日当（出席料や講演料など）として、1つの企業・組織・団体からの報酬額が年間50万円以上ありました。
- 1つの企業・組織・団体からの原稿料・印税が年間50万円以上ありました。
- 1つの企業・組織・団体などから研究費（受託研究費、共同研究費など）として支払われた総額が年間200万円以上ありました。
- 1つの企業・組織・団体が提供する寄付金や教材・遊具・玩具などの物品（定価相当額に換算）が年間200万円以上ありました。
- 企業・組織・団体が提供する寄付講座に所属していました。
- 1つの企業・組織・団体から本研究と直接関係のない旅行費用、贈答品などとして受けた総額が年間10万円以上ありました。